(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B1)

(11)特許番号
特許第7413488号
(P7413488)

(45)発行日　令和6年1月15日(2024.1.15)

(24)登録日　令和6年1月4日(2024.1.4)

(51)国際特許分類

Ｇ０６Ｑ　20/40　(2012.01)		Ｇ０６Ｑ	20/40	
Ｇ０６Ｑ　20/08　(2012.01)		Ｇ０６Ｑ	20/08	３００

ＦＩ

請求項の数　25　（全28頁）

(21)出願番号　特願2022-186630(P2022-186630)
(22)出願日　令和4年11月22日(2022.11.22)
審査請求日　令和4年11月22日(2022.11.22)
早期審査対象出願
前置審査

(73)特許権者　519110124
ＰａｙＰａｙ株式会社
東京都千代田区紀尾井町１番３号
(74)代理人　100149548
弁理士　松沼 泰史
(74)代理人　100154852
弁理士　酒井 太一
(74)代理人　100181124
弁理士　沖田 壮男
(74)代理人　100194087
弁理士　渡辺 伸一
(72)発明者　川上 祥
東京都千代田区紀尾井町１番３号 ＰａｙＰａｙ株式会社内
(72)発明者　青鹿 昌喜

最終頁に続く

(54)【発明の名称】　情報提供装置、情報提供方法、およびプログラム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項１】

所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、

前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、

前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定し、

前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、

前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、

を備える情報提供装置。

【請求項２】

所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、

前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定し、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、
を備える情報提供装置。

【請求項３】
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定し、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定し、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、
を備える情報提供装置。

【請求項４】
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定し、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定し、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、
を備える情報提供装置。

【請求項５】
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、

前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、を備え、
前記情報処理部は、前記利用者の識別情報と前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す情報とが対応付けられた推認情報を参照し、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する、
情報提供装置。
【請求項６】
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、を備え、
前記情報処理部は、前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する、
情報提供装置。
【請求項７】
前記所定のサービスは、金融関連のサービスである、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項８】
前記情報処理部は、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域である海外に滞在していると推認される場合であっても、前記利用者端末装置による海外からの電子決済サービスの提供のリクエストに対して前記電子決済サービスを許可しない、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項９】
前記情報処理部は、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域である海外に滞在していると推認される場合であっても、前記海外が予め規定された特定の国または特定の地域である場合、前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項１０】
前記情報処理部は、
前記利用者端末装置にインストールされた電子決済アプリケーションプログラム（以下、電子決済アプリ）と協働して前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを前記利用者に提供し、
国内において前記電子決済アプリを起動させる操作がされた場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスの利用を許容し、

前記所定の地域である海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、前記所定のサービスの利用を許容し、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスの利用を許容せず、
海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ前記利用者に対する本人確認が行われていなく、または前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスの利用を許容しない、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項１１】
前記情報処理部は、
前記利用者端末装置にインストールされた電子決済アプリケーションプログラム（以下、電子決済アプリ）と協働して前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを前記利用者に提供し、
国内において前記電子決済アプリを起動させる操作がされた場合、第１態様の画面を前記利用者端末装置の表示部に表示させ、
前記所定の地域である海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、第２態様の画面を前記利用者端末装置の表示部に表示させ、
海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ前記利用者に対する本人確認が行われていなく、または前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、第３態様の画面を前記利用者端末装置の表示部に表示させ、
前記第１態様の画面は、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象である態様の画面であり、
前記第２態様の画面は、前記所定のサービスが利用可能なサービスの対象であり、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象外とされている態様の画面であり、
前記第３態様の画面は、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象外とされている態様の画面である、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項１２】
前記情報処理部は、
前記利用者端末装置にインストールされた電子決済アプリケーションプログラム（以下、電子決済アプリ）と協働して前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを前記利用者に提供し、
国内において前記電子決済アプリを起動させる操作がされた場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスを利用するための情報を前記利用者端末装置の表示部に表示させ、
前記所定の地域である海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、前記所定のサービスを利用するためのボタンを前記表示部に表示させ、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスを利用するための情報を前記表示部に表示させず、
海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ前記利用者に対する本人確認が行われていなく、または前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスを利用するための情報を前記表示部に表示させない、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項１３】

前記情報処理部は、
前記利用者端末装置にインストールされた電子決済アプリケーションプログラム（以下、電子決済アプリ）と協働して前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを前記利用者に提供し、
国内において前記電子決済アプリを起動させる操作がされた場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスを利用するための情報を利用可能な状態に制御し、
前記所定の地域である海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、前記所定のサービスを利用するためのボタンを利用可能な状態に制御し、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスを利用するための情報を利用できない状態に制御し、
海外において前記電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ前記利用者に対する本人確認が行われていなく、または前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスを利用するための情報を利用できない状態に制御する、
請求項１から６のうちいずれか１項に記載の情報提供装置。
【請求項１４】
コンピュータが、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行する情報提供方法。
【請求項１５】
コンピュータに、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、

を実行させるプログラム。
【請求項１６】
コンピュータが、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行する情報提供方法。
【請求項１７】
コンピュータに、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報と、前記利用者が一時的に海外に滞在しているか否を推認するための推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行させるプログラム。
【請求項１８】
コンピュータが、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定する処理と、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地

域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行する情報提供方法。
【請求項１９】
コンピュータに、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定する処理と、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングにおいて適用される海外旅行保険に加入していることを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行させるプログラム。
【請求項２０】
コンピュータが、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定する処理と、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行する情報提供方法。
【請求項２１】
コンピュータに、
所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストと利用者の識別情報とを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記リクエストに応じて、前記利用者の識別情報と、前記利用者に対する本人確認を行っているか否を示す情報とが対応付けられた利用者情報を参照して、前記利用者に対する本人確認が行われているか否かを判定する処理と、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングを含む期間に海外に滞在する海外旅行商品を購入していることを示す推認情報に

基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理と、
前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定した場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、
を実行させるプログラム。
【請求項２２】
コンピュータが、
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、を実行し、
前記利用者の識別情報と前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す情報とが対応付けられた推認情報を参照し、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理を、実行する、
情報提供方法。
【請求項２３】
コンピュータに、
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、を実行させ、
前記利用者の識別情報と前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す情報とが対応付けられた推認情報を参照し、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理を、実行させる、
プログラム。
【請求項２４】
コンピュータが、
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提

供しない、処理と、を実行し、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理を、実行する、
情報提供方法。
【請求項２５】
コンピュータに、
外国である所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する処理と、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、
前記所定の地域からの前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、処理と、を実行させ、
前記利用者の識別情報を他装置に送信して前記利用者の推認情報の送信をリクエストして、前記他装置から送信された前記利用者の推認情報であって前記リクエストがされたタイミングに前記利用者が一時的に前記所定の地域に滞在しているか否かを示す推認情報に基づいて、前記利用者が一時的に海外に滞在していると推認されるか否かを判定する処理を、実行させる
プログラム。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は、情報提供装置、情報提供方法、プログラム、およびアプリケーションプログラムに関する。
【背景技術】
【０００２】
近年、端末装置を利用した電子決済サービスが利用されている。更に、電子決済サービス内において、電子決済サービスとは異なる種々の利便性の高いサービスが提供されており、ユーザは、電子決済サービスにおいて、所望のサービスを利用することができる。
【先行技術文献】
【特許文献】
【０００３】
【文献】特開２０２２－１５７３３９号公報
【発明の概要】
【発明が解決しようとする課題】
【０００４】
しかしながら、端末装置が所定の地域に存在する場合、上記の電子決済サービスおよび電子決済サービスにおいて利用可能なサービスを利用することができないことがある。
【０００５】
本発明は、このような事情を考慮してなされたものであり、端末装置が所定の地域（例えば海外）に存在する場合であっても、サービスをユーザに提供することができる情報提供装置、情報提供方法、プログラム、およびアプリケーションプログラムを提供することを目的の一つとする。
【課題を解決するための手段】
【０００６】

本発明の一態様は、所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、を備える情報提供装置である。

【発明の効果】

【０００７】

本発明の一態様によれば、端末装置が所定の地域（例えば海外）に存在する場合であっても、サービスをユーザに提供することができる情報提供装置、情報提供方法、プログラム、およびアプリケーションプログラムを提供することができる。例えば、端末装置が海外に存在するが、サービスを提供可能なユーザに対しては、当該サービスを提供することでユーザの利便性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【０００８】

【図１】電子決済サービスが実現されるための構成の一例を示す図である。
【図２】電子決済の大まかな流れを例示したシーケンス図（その１）である。
【図３】電子決済の大まかな流れを例示したシーケンス図（その２）である。
【図４】実施形態に係る決済サーバ１００の構成図である。
【図５】利用者情報１８２の内容の一例を示す図である。
【図６】加盟店／店舗情報１８６の内容の一例を示す図である。
【図７】決済アプリ２０と決済サーバ１００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。
【図８】決済サーバ１００により実行される判定処理の流れの一例を示すフローチャートである。
【図９】第１インターフェース画面ＩＭ１の一例を示す図である。
【図１０】判定情報１８８の内容の一例を示す図である。
【図１１】第２インターフェース画面ＩＭ２の一例を示す図である。
【図１２】第３インターフェース画面ＩＭ３の一例を示す図である。
【図１３】ミニアプリを起動させるボタンが操作された際の決済アプリ２０とサービスサーバ（保険サーバ）２００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。
【図１４】表示部に表示されるインターフェース画面の一例を示す図である。
【図１５】決済サーバ１００と保険サーバとにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。
【図１６】決済アプリ２０と決済サーバ１００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。

【発明を実施するための形態】

【０００９】

以下、図面を参照し、本発明の情報提供装置、情報提供方法、プログラム、およびアプリケーションプログラムの実施形態について説明する。アプリケーションプログラムと決済サーバは、協働して電子決済サービスを提供する。以下の説明ではアプリケーションプログラムを決済アプリと称する。電子決済サービスは、店舗における商品やサービスの購買に係る決済をサポートするサービスである。店舗とは、例えば、現実空間に存在する物理的な店舗（実店舗）であるが、電子商取引の仮想店舗を含んでもよい。仮想店舗は、電子決済サービスの運営者とは異なる主体によって提供されるものを含んでもよい。その場合、仮想店舗における買い物の決済の際に、電子決済サービスのインターフェース画面に遷移するように制御される。電子決済サービスにおいて、店舗は、例えば加盟店（ブラン

ド）に属するものとして扱われ、店舗において購買行動が行われた際の決済などの処理は、主として利用者と加盟店の間で行われる。これに代えて、決済などの処理が利用者と店舗との間で行われてもよい。

【００１０】

［電子決済サービス］

図１は、電子決済サービスが実現されるための構成の一例を示す図である。電子決済サービスは、決済サーバ１００を中心として実現される。決済サーバ１００は、例えば、一以上の利用者端末装置１０、一以上の第１店舗端末装置５０、及び一以上の第２店舗端末装置７０のそれぞれとネットワークＮＷを介して通信する。ネットワークＮＷは、例えば、インターネット、ＬＡＮ（Local Area Network）、無線基地局、プロバイダ装置などを含む。また、電子決済サービスは、例えば、一以上のサービスサーバ２００を含み、サービスサーバ２００は、ネットワークＮＷを介して利用者端末装置１０または決済サーバ１００と通信する。

【００１１】

利用者端末装置１０は、例えば、スマートフォンやタブレット端末等の可搬型端末装置である。利用者端末装置１０は、少なくとも、光学読取機能、通信機能、表示機能、入力受付機能、プログラム実行機能を有するコンピュータ装置である。以下の説明では、これらの機能を実現するための構成をそれぞれカメラ、通信装置、タッチパネル、ＣＰＵ（Central Processing Unit）等と称する。利用者端末装置１０では、ＣＰＵ等のプロセッサにより決済アプリ２０が実行されることで、決済サーバ１００と連携して電子決済サービスを利用者に提供するように動作する。決済アプリ２０は、例えば、アプリケーションストアから利用者端末装置１０にインストールされ、カメラ、通信装置、タッチパネルなどを制御する。

【００１２】

第１店舗端末装置５０は、例えば、店舗に設置される。第１店舗端末装置５０は、少なくとも、商品価格取得機能、光学読取機能、プログラム実行機能、通信機能を有するコンピュータ装置である。第１店舗端末装置５０は、いわゆるＰＯＳ（Point of Sale）装置を含み、ＰＯＳ装置によって商品価格取得機能や光学読取機能を実現してもよい。店舗コード画像６０は、店舗に置かれ、ＱＲコード（登録商標）等のコード画像が紙やプラスチックの媒体に印刷されたものである。なお、店舗コード画像６０は、店舗に置かれたディスプレイ（スマートフォンなどの端末装置のディスプレイでもよい）によって表示されてもよい。

【００１３】

第２店舗端末装置７０は、加盟店の運営者によって使用される。第２店舗端末装置７０は、スマートフォンやタブレット端末、パーソナルコンピュータ等である。第２店舗端末装置７０では、加盟店向けインターフェース７２が動作する。加盟店向けインターフェース７２は、加盟店向けアプリであってもよいし、ブラウザであってもよい。加盟店向けインターフェース７２は、加盟店の運営者によるクーポンの設定等を受け付け、決済サーバ１００に送信する。スマートフォンである第２店舗端末装置７０は、加盟店向けアプリを実行することで、店舗コード画像に相当するコード画像を表示したり、利用者端末装置１０が表示するコード画像を読み取ったりする機能を有する。

【００１４】

決済サーバ１００は、利用者端末装置１０または第１店舗端末装置５０から受信した決済情報に基づいて電子決済を実現する。第１店舗端末装置５０は、ＰＯＳ装置と加盟店サーバを含む場合があり、その場合、ＰＯＳ装置から加盟店サーバを介して決済情報が決済サーバ１００に送信される。以下の説明では、これを特に区別せず、第１店舗端末装置５０から決済情報が送信されるものとする。

【００１５】

サービスサーバ２００は、電子決済サービスにおいて提供されている電子決済サービスとは異なるサービスを提供するサーバ装置である。サービスサーバ２００は、決済アプリ

２０および決済サーバ１００と連携して、電子決済サービス内において利用者にサービスを提供する。サービスサーバ２００は、例えば、後述するミニアプリ３０と協働して利用者にサービスを提供する。

【００１６】

図２および図３は、電子決済の大まかな流れを例示したシーケンス図である。電子決済には、パターン１とパターン２の二つが存在してよい。

【００１７】

図２に示すパターン１（以下、ユーザスキャンと称する）の場合、決済アプリ２０が起動した状態の利用者端末装置１０が、光学読取機能によって店舗コード画像６０をデコードする（Ｓ１）。店舗コード画像６０には、店舗ＵＲＬ（Uniform Resource Locator）の情報が含まれている。この店舗ＵＲＬは、電子決済サービスのドメインに対して店舗を識別可能な情報が付加されたものであり、決済サーバ１００において加盟店ＩＤや店舗ＩＤ等との対応付けがなされている（後述）。決済アプリ２０は、店舗ＵＲＬとアカウントＩＤを含む第１決済情報を決済サーバ１００に送信する（Ｓ２）。決済サーバ１００は、店舗ＵＲＬに対応する加盟店ＩＤ、店舗ＩＤから、店舗情報（後述）を検索して加盟店名と店舗名の情報を取得し（Ｓ３）、決済アプリ２０に送信する（Ｓ４）。利用者は、加盟店名や店舗名が表示された画面において、決済金額を利用者端末装置１０に入力する（Ｓ５）。そして、利用者端末装置１０は、少なくとも決済金額を含む第２決済情報を生成し、決済サーバ１００に送信する（Ｓ６）。決済サーバ１００は、受信した第２決済情報に基づいて電子決済を行う（Ｓ７）。そして、決済サーバ１００は、決済完了通知（決済完了画面を表示するための情報）を決済アプリ２０に送信し（Ｓ８）、決済アプリ２０は決済完了画面を表示する（Ｓ９）。なお、店舗コード画像６０が店舗に置かれたディスプレイによって表示される場合、店舗コード画像６０には、店舗ＵＲＬだけでなく決済金額の情報が含まれる場合がある。この場合、利用者が決済金額を入力する手順が省略され、第１決済情報に決済金額の情報が含められて決済サーバ１００に送信される。加盟店名や店舗名の情報は、決済完了画面に含めて表示されてよい。

【００１８】

図３に示すパターン２（以下、ストアスキャンと称する）の場合、決済アプリ２０の起動時、決済アプリ２０において支払う操作が行われたとき、自動更新のタイミング（例えば１分おき）になったとき、およびその他のタイミングで、決済アプリ２０はワンタイムコードの発行要求を決済サーバ１００に送信する（Ｓ１１）。決済サーバ１００はワンタイムコードを生成し（Ｓ１２）、決済アプリ２０に送信する（Ｓ１３）。決済アプリ２０は、ワンタイムコードに基づいて生成した、ＱＲコードやバーコード等のコード画像を表示する（Ｓ１４）。利用者は利用者端末装置１０の表示面を第１店舗端末装置５０に翳し（提示し）、第１店舗端末装置５０は、光学読取機能によってコード画像をデコードし、ワンタイムコード等を取得する（Ｓ１５）。そして、第１店舗端末装置５０は、ワンタイムコード、決済金額、加盟店ＩＤ、店舗ＩＤ等を含む決済情報を生成し、決済サーバ１００に送信する（Ｓ１６）。決済金額の情報は、予めバーコード読み取りや手入力等によって取得されている。決済サーバ１００は、受信した情報に基づいて、ワンタイムコードに対応する利用者を特定し、電子決済を行う（Ｓ１７）。そして、決済サーバ１００は、決済完了通知を決済アプリ２０に送信し（Ｓ１８）、決済アプリ２０は決済完了画面を表示する（Ｓ１９）。

【００１９】

なお、上記のいずれか一方のみのパターンで電子決済が行われてもよい。また、図２で説明した「アカウントＩＤ」は、利用者の識別情報として用いられ得る他の情報（例えば電話番号）であってもよい。また、ストアスキャンにおいてワンタイムコードの発行が省略され、決済アプリ２０は、利用者のアカウントＩＤに基づいて生成したコード画像を表示してもよい。その場合、決済サーバ１００は、ワンタイムコードに対応する利用者を特定するのに代えて、アカウントＩＤに対応する利用者を特定する。

【００２０】

［決済サーバ］

図４は、実施形態に係る決済サーバ１００の構成図である。決済サーバ１００は、例えば、通信部１１０と、決済コンテンツ提供部１２０と、決済処理部１３０と、情報管理部１４０と、情報処理部１５０と、判定部１６０と、記憶部１８０とを備える。通信部１１０および記憶部１８０以外の構成要素は、例えば、ＣＰＵなどのハードウェアプロセッサがプログラム（ソフトウェア）を実行することにより実現される。これらの構成要素のうち一部または全部は、ＬＳＩ（Large Scale Integration）やＡＳＩＣ（Application Specific Integrated Circuit）、ＦＰＧＡ（Field-Programmable Gate Array）、ＧＰＵ（Graphics Processing Unit）などのハードウェア（回路部；circuitryを含む）によって実現されてもよいし、ソフトウェアとハードウェアの協働によって実現されてもよい。プログラムは、予めＨＤＤ（Hard Disk Drive）やフラッシュメモリなどの記憶装置（非一過性の記憶媒体を備える記憶装置）に格納されていてもよいし、ＤＶＤやＣＤ－ＲＯＭなどの着脱可能な記憶媒体（非一過性の記憶媒体）に格納されており、記憶媒体がドライブ装置に装着されることで記憶装置にインストールされてもよい。情報処理部１５０と判定部１６０との一方または双方は「情報処理部」の一例である。また、決済コンテンツ提供部１２０は、「情報処理部」の一部であってもよい。

【００２１】

記憶部１８０は、ＨＤＤやフラッシュメモリ、ＲＡＭ（Random Access Memory）などである。記憶部１８０は、決済サーバ１００がネットワークを介してアクセス可能なＮＡＳ（Network Attached Storage）装置であってもよい。記憶部１８０には、利用者情報１８２、決済コンテンツ情報１８４、加盟店／店舗情報１８６、判定情報１８８などの情報が格納される。

【００２２】

通信部１１０は、ネットワークＮＷに接続するための通信インターフェースである。通信部１１０は、例えばネットワークインターフェースカードである。

【００２３】

決済コンテンツ提供部１２０は、例えば、Ｗｅｂサーバの機能を有し、電子決済サービスの各種画面を表示するための情報（コンテンツ）を利用者端末装置１０に提供する。決済コンテンツ提供部１２０は、決済コンテンツ情報１８４から適宜、必要なコンテンツを読み出して利用者端末装置１０に提供する。利用者端末装置１０は、決済アプリ２０によってコンテンツが再生された状態で利用者による各種入力を受け付け、前述した決済情報などを決済サーバ１００に送信する。

【００２４】

決済処理部１３０は、利用者端末装置１０または第１店舗端末装置５０により送信された決済情報に基づいて、決済処理を行う。決済処理部１３０は、利用者情報１８２を参照しながら決済処理を行う。

【００２５】

図５は、利用者情報１８２の内容の一例を示す図である。利用者情報１８２は、利用者の登録情報の一例である。利用者情報１８２は、例えば、利用者ＵＲＬ、アカウントＩＤ、電話番号、パスワードの他、メールアドレス、利用者ＩＤ、氏名・住所・生年月日、登録日、チャージ残高、後払い設定、後払い枠、後払い利用額、後払い利用可能額、決済方法設定、銀行口座、クレジットカード番号、チャージ履歴情報、決済履歴情報などの情報が対応付けられたものである。利用者ＵＲＬは、利用者間の送金処理に使用される。電子決済サービスへの新規登録時には、電話番号およびパスワードの登録が必須となる。アカウントＩＤは、決済サーバ１００によって利用者に発行されるものであり、利用者ＩＤは、利用者が任意に設定できる（設定しなくてもよい）ＩＤである。メールアドレス、および氏名・住所・生年月日も同様に、利用者が任意に設定できる（設定しなくてもよい）情報である。登録日とは利用者が電子決済サービスに登録した日（アカウントを作成した日）である。以下、これらの情報が対応付けられた利用者のインスタンス（電子決済口座）のことをアカウントと称する。

【００２６】
チャージ残高は、利用者が予めアカウントに送金することで設定された電子マネーの残高を示す情報である。送金の手段としては、指定業者（銀行）のＡＴＭ（Automatic Teller Machine）からの送金、登録された銀行口座からの送金などがある。後払い設定は、後払いによる電子決済を可能とするための設定が済んでいるか否かを示す情報であり、「済」と「未」のいずれかに設定される。後払い枠は月ごとに利用可能な後払いの限度額であり、後払い利用額は、当月に既に利用された後払いの金額であり、後払い利用可能額は、後払い枠から後払い利用額を差し引いて求められる、当月に利用可能な後払いの金額である。図では後払い枠を一つだけ示しているが、実際には更に日ごとの上限額などが存在し、それらの低い方が後払い枠に設定されてよい。決済方法設定は、その時点において利用者がチャージ残高による電子決済を行うのか、後払いによる決済を行うのかを示す設定情報である。銀行口座とクレジットカード番号のそれぞれは、電子決済サービスに入金可能な銀行口座またはクレジットカード番号の情報（口座番号、カード番号）である。チャージ履歴情報は、利用者が予め電子決済サービスに送金してチャージ残高を増加させた履歴である。決済履歴情報は、利用者が行った決済の内訳（日時、購買行動が行われた店舗の店舗ＩＤ、決済金額、決済方法など）を、決済ごとに示す情報である。

【００２７】
図６は、加盟店／店舗情報１８６の内容の一例を示す図である。加盟店／店舗情報１８６は、例えば、店舗ＵＲＬに対して加盟店ＩＤと店舗ＩＤが対応付けられた第１テーブル１７６Ａと、加盟店ＩＤに対して加盟店名と売上金（前述）が対応付けられた第２テーブル１７６Ｂと、店舗ＩＤに対して店舗ＩＤが対応付けられた第３テーブル１７６Ｃとを含む。加盟店／店舗情報１８６には、これらの情報の他、加盟店または店舗のカテゴリ、店舗の所在地、決済パターン等の情報が含まれてもよい。

【００２８】
情報管理部１４０は、利用者端末装置１０や第２店舗端末装置７０から取得した情報に基づいて、利用者情報１８２および加盟店／店舗情報１８６を管理する。情報管理部１４０は、利用者情報１８２および加盟店／店舗情報１８６について新規レコードの追加、編集、削除などを行う。

【００２９】
情報処理部１５０は、利用者端末装置１０または決済アプリ２０が送信した利用者ＩＤや、利用者端末装置１０の位置を特定するための特定情報を取得する。位置を特定するための特定情報とは、例えば利用者端末装置１０と決済サーバ１００との通信を媒介している通信機器のＩＰ（Internet Protocol address）アドレスである。位置を特定するための情報とは、利用者端末装置１０の位置情報であってもよい。

【００３０】
判定部１６０は、利用者ＩＤと判定情報１８８とに基づいて利用者にサービスを提供可能であるか否かを判定する。判定部１６０の処理の詳細については後述する。

【００３１】
［電子決済］
決済処理部１３０は、利用者端末装置１０または第１店舗端末装置５０から決済情報が取得されると、利用者情報１８２を参照して当該利用者の「決済方法設定」を取得する。決済処理部１３０は、「決済方法設定」が「チャージ残高」に設定されている利用者に関して、以下のように電子決済を行う。決済処理部１３０は、例えば、利用者ＩＤに対応付けて管理しているチャージ残高を減少させ、加盟店の売上金の項目値を増加させることで、電子決済を行う。加盟店の売上金の項目値は、例えば、それ自体が電子マネーとして使用されるものでは無く、加盟店と電子決済サービスとの取り決めに応じたサイクルで、売上金の項目値に対応する金額が銀行口座に送金される。

【００３２】
決済処理部１３０は、「設定情報」が「後払い」に設定されている利用者に関して、以下のように電子決済を行う。後払いとは、電子決済サービスの運営者とは別主体であるク

レジットカード会社との連携による「クレジット払い」とは別枠で設定されるものであり、電子決済サービスの運営者が与信者となって、後払い枠の範囲内でチャージ残高に依存しない電子決済を許容するものである。なお後払いサービスを受けるために、電子決済サービスの運営者が提供するクレジットカードの取得が要求されてよい。後払いで利用された金額は、一か月分まとめて翌月の支払日に、例えば銀行口座からの引き落としによって決済される。この場合、決済処理部１３０は、後払い利用額に決済金額を加算し、後払い利用可能額から同額を差し引くことで暫定決済を行い、締め日になると上記のように当月分の決済を翌月の支払い日に引き落とすための処理を行う。なお暫定決済の時点で決済金額が後払い利用可能額を超える場合は、エラー通知が決済アプリ２０に返信される。

【００３３】

［海外における決済アプリの起動について］

ここで、一般的には、海外で決済アプリを起動しようとした場合、エラーとなり決済アプリ自体を起動させることができず、決済アプリで利用可能なサービスも利用できない。これは、マネー・ローンダリングなどの不正を防止するための措置である。しかし、決済アプリを利用して電子決済サービス以外のサービスを利用できないことは利用者にとって利便性が低いことがある。そこで、本実施形態では、以下のように、条件を満たす利用者に電子決済サービス以外のサービスを提供可能にする。

【００３４】

［概要］

決済サーバ１００は、所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得し、リクエストに応じて、利用者に対する本人確認が行われており、且つ利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、リクエストに対して所定のサービスを利用者端末装置１０に提供し、リクエストに応じて、利用者に対する本人確認が行われていない、または利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、リクエストに対して所定のサービスを利用者端末装置１０に提供しない。

【００３５】

所定の地域とは、例えば、外国（日本以外の国）である。所定の地域は、外国または国内の予め設定された地域であってもよい。

【００３６】

より具体的には、決済サーバ１００は、利用者端末装置１０にインストールされた決済アプリ２０と協働して所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを利用者に提供する。所定のサービスおよび所定のサービスとは異なるサービスとは、決済アプリ２０が起動した後に決済アプリ２０が提供するサービスである。決済サーバ１００は、国内において決済アプリ２０を起動させる操作がされた場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスの利用を許容する。

【００３７】

決済サーバ１００は、所定の地域である海外において決済アプリ２０を起動させる操作がされ、利用者に対する本人確認が行われており、且つ利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、所定のサービスの利用を許容し、所定のサービスとは異なるサービスおよび電子決済サービスの利用を許容しない。

【００３８】

決済サーバ１００は、海外において決済アプリ２０を起動させる操作がされ、且つ利用者に対する本人確認が行われていなく、または利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスの利用を許容しない。

【００３９】

許容しないとは、対象のサービスを利用者に提供しないことであって、例えば、対象のサービスを提供するサーバ装置にアクセスできないように制御することや、アクセスでき

ても当該サーバ装置がサービスを提供しないことである。
【００４０】
［シーケンス（その１）］
図７は、決済アプリ２０と決済サーバ１００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。ユーザが決済アプリ２０を起動させる操作を行った場合、決済アプリ２０は、ユーザＩＤおよび利用者端末装置１０の位置を特定するための特定情報を決済サーバ１００に送信する（Ｓ５０、Ｓ５２）。次に、決済サーバ１００が、Ｓ５２で送信された情報に基づいて、所定のサービスを提供可能であるか否を判定する（Ｓ５４）。次に、決済サーバ１００は、判定結果に応じた制御情報を決済アプリ２０に送信する（Ｓ５６）。次に、決済アプリ２０は、Ｓ５６で送信された制御情報に基づくインターフェース画面を利用者端末装置１０の表示部に表示させる（Ｓ５８）。例えば、決済アプリ２０は、決済サーバ１００により提供された制御情報とコンテンツとに基づいて、提供するコンテンツを生成し、生成したコンテンツを表示部に表示させる。これにより、上記の判定結果に応じたコンテンツ（例えば、所定のサービスを提供する場合のコンテンツ、所定のサービスを提供しない場合のコンテンツ）が利用者に提供される。なお、コンテンツの生成は、決済サーバ１００において行われてもよい。
【００４１】
上記のように、決済サーバ１００は、サービスの提供の可否を判断し、決済アプリ２０が、判断結果に応じたインターフェース画面を利用者に提供する。
【００４２】
［フローチャート］
図８は、決済サーバ１００により実行される判定処理の流れの一例を示すフローチャートである。本処理では、決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、国内において電子決済アプリを起動させる操作がされた場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを利用するための情報（例えばコード情報や電子決済サービスを利用するための所定のボタン）を利用者端末装置１０の表示部に表示させる（第１インターフェース画面ＩＭ１参照）。決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、所定の地域である海外において電子決済アプリを起動させる操作がされ、利用者に対する本人確認が行われており、且つ利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、所定のサービスを利用するためのボタンを表示部に表示させ、所定のサービスとは異なるサービスおよび電子決済サービスを利用するための情報を表示部に表示させない（第３インターフェース画面ＩＭ３参照）。決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、海外において電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ利用者に対する本人確認が行われていなく、または利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを利用するための情報を表示部に表示させない（第２インターフェース画面ＩＭ２参照）。
【００４３】
まず、利用者が決済アプリ２０を起動させる操作を行うと、決済サーバ１００の情報処理部１５０が利用者ＩＤおよび特定情報を取得する（Ｓ１００）。次に、決済サーバ１００の判定部１６０が、特定情報に基づいて、国内からのアクセスであるか否か判定する（Ｓ１０２）。例えば、特定情報が、利用者端末装置１０が通信する通信機器のＩＰアドレスである場合、判定部１６０は、ＩＰアドレスと属する国とが対応付けられた情報を参照して、利用者端末装置１０から送信されたＩＰアドレスが国内に属するＩＰアドレスであるか否かを判定する。判定部１６０は、ＩＰアドレスから利用者端末装置１０が存在する国を特定するサービスを提供する他の装置にＩＰアドレスを送信し、ＩＰアドレスが属する国の情報を取得してもよい。判定部１６０は、上記の手法に限らず、公知の他の手法を用いて利用者端末装置１０が存在する国や位置、地域を特定してもよい。例えば、利用者端末装置１０の位置情報に基づいて利用者端末装置１０が存在する国が特定されてもよい。
【００４４】
国内からのアクセスである場合、決済サーバ１００の決済コンテンツ提供部１２０が、

第１インターフェース画面を利用者端末装置１０に提供する（Ｓ１０４）。図９は、第１インターフェース画面ＩＭ１の一例を示す図である。第１インターフェース画面ＩＭ１は、決済アプリ２０が起動後に表示部に表示されるトップ画面である。第１インターフェース画面ＩＭ１には、コード画像ＣＤが表示される。コード画像ＣＤは、例えばバーコードとＱＲコードを含む。第１インターフェース画面ＩＭ１には、チャージ残高による電子決済を行うか、後払いによる電子決済を行うかを示すテキスト（図では「残高からの支払い」）が表示される。このテキストは、不図示の切替スイッチが操作される度に決済アプリ２０が描画する。第１インターフェース画面ＩＭ１は、一以上のボタンを含む。なお、「スイッチ」、「ボタン」とはタッチパネルと協働して実現されるＧＵＩ（Graphical User Interface）である。インターフェース画面ＩＭ１は、「前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象である第１態様の画面」の一例である。

【００４５】

ボタンは、例えば、電子決済サービスで利用可能なサービス（所定のサービスおよび所定のサービスとは異なるサービス）の利用を開始するためのボタンである。このボタンは、例えば、ミニアプリ３０を起動させるための起動ボタンを含む。ミニアプリ３０は、例えば、決済アプリ２０をプラットフォームとしたアプリである。ミニアプリ３０は、例えば、サービスサーバ２００のサービスを提供するサービス提供者が決済アプリ２０内で動作するように開発したアプリケーションプログラムである。サービス提供者は、決済アプリ２０の管理者により提供されたアプリ開発用のプログラムや技術文書などであるＳＤＫ（Software Development Kit）を参照してミニアプリ３０を開発する。ミニアプリ３０は、例えば、決済アプリ２０が起動している状態で動作するアプリである。例えば、決済アプリ２０がインストールされるとミニアプリ３０の一部または全部がインストールされてもよいし、ミニアプリ３０に対応するサービスサーバからミニアプリ３０の一部または全部がインストールされてもよい。

【００４６】

ボタンＢ１は、保険のミニアプリを起動させるボタンであり、ボタンＢ１が操作されると保険のミニアプリは、保険のミニアプリに対応する保険サーバ（サービスサーバ２００）にアクセスする。保険のミニアプリと保険サーバとは、協働して利用者端末装置１０の表示部に保険に関するコンテンツを表示させたり、利用者の操作に応じたコンテンツを提供したりして保険に関するサービスを提供する。

【００４７】

ボタンＢ２は、資産運用のミニアプリを起動させるボタンであり、ボタンＢ２が操作されると、資産運用のミニアプリは、資産運用のミニアプリに対応する資産運用サーバ（サービスサーバ２００）にアクセスする。資産運用のミニアプリと資産運用サーバとは、協働して利用者端末装置１０の表示部に資産運用に関するコンテンツを表示させたり、利用者の操作に応じたコンテンツを提供したりして資産運用に関するサービスを提供する。

【００４８】

ボタンＢ３は、銀行のミニアプリを起動させるボタンであり、ボタンＢ３が操作されると銀行のミニアプリは、銀行のミニアプリに対応する銀行サーバ（サービスサーバ２００）にアクセスする。銀行のミニアプリと銀行サーバとは、協働して利用者端末装置１０の表示部に銀行のサービスに関するコンテンツを表示させたり、利用者の操作に応じたコンテンツを提供したりして銀行に関するサービスを提供する。

【００４９】

ボタンＢ４は、ポイント運用のミニアプリを起動させるボタンであり、ボタンＢ４が操作されるとポイント運用のミニアプリは、ポイント運用のミニアプリに対応するポイント運用サーバ（サービスサーバ２００）にアクセスする。ポイント運用のミニアプリとポイント運用サーバとは、協働して利用者端末装置１０の表示部にポイント運用に関するコンテンツを表示させたり、利用者の操作に応じたコンテンツを提供したりしてポイント運用に関するサービスを提供する。

【００５０】
ミニアプリを起動させるボタンは、上記のボタンＢ１－Ｂ４に加えて（または代えて）、他のボタンが含まれていてもよい。また、第１インターフェース画面ＩＭ１には、ミニアプリを起動させるためのボタンの他に他のボタンが含まれていてもよい。他のボタンは、操作されるとミニアプリ３０に依らずに、例えばブラウザ機能によって他のサーバにアクセスして、他のサーバから提供された情報を利用者端末装置１０の表示部に表示させるためのボタンである。
【００５１】
上記のように、利用者端末装置１０が国内から決済サーバ１００にアクセスしている場合、決済サーバ１００は、電子決済サービスやミニアプリが提供するサービスを提供する。
【００５２】
図８のＳ１０２で、国内からのアクセスでない場合、決済サーバ１００の判定部１６０は、利用者が所定の条件を満たすか否を判定する（Ｓ１０６）。所定の条件とは、例えば、利用者の本人確認が行われていること、および海外旅行保険の契約がされていることである。本人確認とは、ｅＫＹＣ（electronic Know Your Customer）である。ｅＫＹＣとは、法律（例えば犯罪収益移転防止法）で定められた手法で行われる本人確認である。ｅＫＹＣは、例えば、自身の写真と運転免許証などの公的証明書とをサーバにアップロードして、サーバ側で本人と公的証明書の人物との同一性を確認する本人確認である。なお、本人確認は、上記の方式の本人確認に代えて、他の手法の本人確認であってもよい。他の手法の本人確認とは、例えば、公的証明書の提出による本人確認や、その他証明書の確認による本人確認などのいわゆるＫＹＣ（Know Your Customer）であってもよい。
【００５３】
判定部１６０は、例えば、利用者ＩＤと、判定情報１８８とに基づいて、利用者が所定の条件を満たすか否かを判定する。図１０は、判定情報１８８の内容の一例を示す図である。判定情報１８８は、利用者ＩＤに対して、本人確認済であるか否かを示す情報と、海外旅行保険の契約が行われているか否かを示す情報（推認情報）とが対応付けられた情報である。判定部１６０は、利用者が本人確認済であり、且つ海外旅行保険の契約済である場合、所定の条件を満たすと判定する。本人確認は、例えば、決済アプリ２０を利用した本人確認であってもよいし、他のアプリケーションプログラムやサービスを利用して行われた本人確認であってもよい。海外旅行保険の契約済とは、判定時（決済アプリ２０を起動させる操作がされたとき）、当該契約に係る海外旅行保険の適用期間であることである。海外旅行保険の適用期間とは、利用者が海外旅行中であることを意味する。
【００５４】
判定情報１８８に含まれる契約済の海外旅行保険とは、決済アプリ２０における保険のミニアプリ３０を介して契約した海外旅行保険であってもよいし、決済アプリ２０およびミニアプリ３０を介さずに契約した海外旅行保険であってもよい。海外旅行保険は、例えば、決済アプリ２０またはミニアプリ３０を介してアクセス可能なサービスサーバ（保険サーバ）２００を管理している管理者が提供している保険である。決済サーバ１００は、保険のミニアプリ３０がアクセスするサービスサーバ（保険サーバ）２００や、海外旅行保険の申し込みを受け付けるサーバ装置などから対象の利用者が海外旅行保険を契約済であることを示す情報を取得して管理する。
【００５５】
なお、所定の条件には、海外旅行保険の契約状況に代えて（または加えて）、海外旅行商品の購入状況や、渡航情報など海外に一時的に利用者が滞在しているか否かを示す情報（推認情報）が含まれてもよい。例えば、決済サーバ１００は、海外旅行商品の購入状況や渡航情報を参照して、利用者が一時的に海外に滞在しているか否かを判定してもよい。例えば、対象の日に海外に滞在予定の海外旅行商品を購入していることを示す情報や、ユーザに提出された渡航情報（例えばビザの情報や、航空機のチケットの情報）などに基づいて、所定の条件を満たすか否かが判定されてもよい。このような情報によって判定が行われることで、外国に駐在している利用者や、住んでいる利用者などと、一時的に外国に

滞在している利用とを区別することができる。
【００５６】
図８のＳ１０６において所定の条件を満たさない場合（本人確認済でない、または海外旅行保険の契約済でない場合）、決済サーバ１００の決済コンテンツ提供部１２０が、第２インターフェース画面を利用者端末装置１０に提供する（Ｓ１０８）。図１１は、第２インターフェース画面ＩＭ２の一例を示す図である。第２インターフェース画面ＩＭ２は、海外からのアクセスにおいて所定の条件を満たさない場合に表示部に表示される画面である。第２インターフェース画面ＩＭ２には、電子決済サービスおよび電子決済サービスにおいて利用可能なサービス（所定のサービスおよび所定のサービスとは異なるサービス）を利用できないことを示す情報（エラーが発生したことを示す情報）が表示される。所定のサービスとは、例えば、金融関連のサービスである。保険のサービス、資産運用のサービス、銀行のサービス、またはポイント運用のサービスのうち一以上のサービスは「所定のサービス」の一例である。インターフェース画面ＩＭ２は、「前記所定のサービス、前記所定のサービスとは異なるサービス、および前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象外とされている第３態様の画面」の一例である。
【００５７】
上記のように、所定の条件を満たさない場合、不正利用を確実に抑制するために、電子決済サービスおよび決済アプリ２０において利用可能なサービスの利用が制限される。
【００５８】
なお、ステップＳ１０２とＳ１０６の間、またはＳ１０６とＳ１１０の間において、決済サーバ１００は、アクセスが特定の国または特定の地域からのアクセスであるか否かを判定してもよい。例えば、特定の国または特定の地域からのアクセスである場合、所定のサービスおよび所定のサービスとは異なるサービスは提供されずに、第２インターフェース画面ＩＭ２が表示部に表示される。特定の国または特定の地域とは、不正利用がされるリスクが高い国や地域である。
【００５９】
図８のＳ１０６において所定の条件を満たす場合、決済サーバ１００の決済コンテンツ提供部１２０が、第３インターフェース画面を利用者端末装置１０に提供する（Ｓ１０８）。図１２は、第３インターフェース画面ＩＭ３の一例を示す図である。第３インターフェース画面ＩＭ３は、海外からのアクセスにおいて所定の条件を満たす場合に表示部に表示される画面である。第３インターフェース画面ＩＭ３には、電子決済サービスに関する情報は省略される。例えばコード画像ＣＤや残高などの電子決済に関する情報は省略され、所定のミニアプリを起動させるためのボタン（所定のサービスを利用するためのボタン）が表示される。所定のミニアプリを起動させるためのボタンとは、例えば、前述したボタンＢ１－Ｂ４である。インターフェース画面ＩＭ３は、「前記所定のサービスが利用可能なサービスの対象であり、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象外とされている第２態様の画面」の一例である。
【００６０】
［シーケンス］
図１３は、ミニアプリを起動させるボタンが操作された際の決済アプリ２０とサービスサーバ（保険サーバ）２００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。利用者が、図１２の第３インターフェース画面ＩＭ３のボタンＢ１を操作すると、決済アプリ２０の保険のミニアプリ３０が利用者ＩＤを保険サーバに送信する（Ｓ１５０、Ｓ１５２）。保険サーバは、利用者ＩＤに応じたコンテンツを生成し、生成したコンテンツを決済アプリ２０のミニアプリ３０に送信する（Ｓ１５４、Ｓ１５６）。次に、決済アプリ２０の保険のミニアプリ３０は、送信されたコンテンツを含むインターフェース画面を利用者端末装置１０の表示部に表示させる（Ｓ１５８）。
【００６１】
上記のように、所定の条件を満たすユーザは、ミニアプリ３０を利用して契約済の保険の内容を確認したり、海外旅行保険中にトラブルが発生した場合に問い合わせや事故請求

を行ったりすることができる。このように、海外旅行中であっても利用者は、決済アプリ２０を利用して所定のサービスを利用することができるため、利用者の利便性が向上する。

【００６２】

更に、所定のサービスである資産運用のサービス、銀行のサービス、またはポイント運用のサービスを海外において利用することができる。これにより、利用者は、振り込みや残高照会などを行ったり、資産の照会や資産に関する取引（例えば売買）を行ったり、ポイントの照会やポイント運用に関する各種処理を行ったりすることができる。これらの所定のサービスは、利用者の財産に関するものであり、海外に滞在している間に、取引や処理などを行えないと、財産が目減りしたり、機会損失が生じたり、利用者にとって不利益が生じることがある。本実施形態では、所定のサービスを海外で利用することができるため、利用者の利便性が向上する。なお、上記の他に、ミニアプリ３０内における電子決済や電子マネーのチャージや出金が可能であってもよい。

【００６３】

［その他の例（１）］

上述した例では、利用可能なサービスに係るミニアプリを起動させるためのボタンをインターフェース画面に含めるものとして説明したが、これに代えて、図１４に示すように利用可能なサービスに係るミニアプリを起動させるためのボタンが利用可能な状態（アクティブ状態）に制御され、他のボタンや他の領域が利用できない状態（非アクティブ状態）に制御されてもよい。また、コード情報は、判定結果に応じて店舗の端末装置が読み取れる状態または読み取れない状態や電子決済サービスを利用するためのボタンが利用可能な状態または利用できない状態に制御されてもよい。

【００６４】

決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、国内において決済アプリ２０を起動させる操作がされた場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを利用するための情報を利用可能な状態に制御する。決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、所定の地域である海外において電子決済アプリを起動させる操作がされ、利用者に対する本人確認が行われており、且つ利用者が一時的に海外に滞在していると推認される場合、図１４に示すように、所定のサービスを利用するためのボタンを利用可能な状態に制御し、所定のサービスとは異なるサービスおよび電子決済サービスを利用するための情報を利用できない状態に制御する。決済サーバ１００と決済アプリ２０とは、海外において電子決済アプリを起動させる操作がされ、且つ利用者に対する本人確認が行われていなく、または利用者が一時的に海外に滞在していると推認されない場合、所定のサービス、所定のサービスとは異なるサービス、および電子決済サービスを利用するための情報を利用できない状態に制御する。

【００６５】

図１４に示すように、ボタンＢ１－Ｂ４は利用可能な状態であることを示す態様で表示され、その他のボタンや領域が利用できない状態であることを示す態様で表示される。利用できない状態であることを示す態様は、例えば、利用可能な状態であることを示す態様より視認しづらい態様（例えばグレーアウトしている状態）である。例えば利用者が利用可能な状態のボタンを操作すると、ミニアプリ３０が起動して、ミニアプリ３０に対応するサーバとミニアプリとが通信して、利用者にサービスを提供する。例えば利用者が利用できない状態のボタンを操作しても、例えば、決済アプリ２０は操作に応じた反応を行わずにミニアプリ３０は起動しない。また、店舗の端末装置が利用できないコード情報を読み取ろうとしてもコード情報を読み取ることができない。インターフェース画面ＩＭ４は、「前記所定のサービスが利用可能なサービスの対象であり、前記所定のサービスとは異なるサービスおよび前記電子決済サービスが利用可能なサービスの対象外とされている第２態様の画面」の他の一例である。

【００６６】

［その他の例（２）］

上述した例では、判定情報１８８において海外旅行保険が契約済であるか否かを示す情

報が含まれるものとして説明したが、決済サーバ１００は、保険サーバ（例えばサービスサーバ２００）に利用者が海外旅行保険に契約済であるか否かを問い合わせてもよい。

【００６７】

図１５は、決済サーバ１００と保険サーバとにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。決済サーバ１００は、国内からのアクセスでないと判定した場合、利用者ＩＤを保険サーバに送信して利用者の海外旅行保険の契約状況を問い合わせる（Ｓ２００、Ｓ２０２）。保険サーバは、利用者ＩＤに基づいて、利用者の契約状況を取得する（Ｓ２０４）。次に、保険サーバは、契約状況を決済サーバ１００に送信する（Ｓ２０６）。次に、決済サーバ１００は、送信された契約状況を参照して、前述した図８のＳ１０６の判定（所定の条件を満たすか否の判定）を行う（Ｓ２０８）。

【００６８】

上記のように、決済サーバ１００は、保険サーバと連携して、利用者の海外旅行保険の契約状況を確認することができる。

【００６９】

［その他の例（３）］

上述した例では、決済サーバ１００が図８のＳ１０６の所定の条件を満たすか否かの判定を行うものとして説明したが、この処理の一部または全部は、決済アプリ２０が実行してもよい。以下、決済アプリ２０が所定の条件を満たすか否かを判定する処理の一例について説明する。

【００７０】

図１６は、決済アプリ２０と決済サーバ１００とにより実行される処理の流れの一例を示すシーケンス図である。以下、利用者が決済アプリ２０を起動させる操作を実行した際の処理である。まず、決済アプリ２０は、海外から決済サーバ１００にアクセスしようとしているか否を判定する（Ｓ３００）。例えば、決済アプリ２０は、利用者端末装置１０が通信している通信機器のＩＰアドレスや、利用者端末装置１０の位置情報などを用いて、利用者端末装置１０が海外に存在し、海外から決済サーバ１００にアクセスしようとしているか否かを判定する。決済アプリ２０は、他の装置に、Ｓ３００の処理を依頼してもよい。

【００７１】

海外から決済サーバ１００にアクセスしようとしている場合、決済アプリ２０は、利用者ＩＤを決済サーバ１００に送信して、利用者の本人確認の状況および海外旅行保険雄契約状況を決済サーバ１００に問い合わせる（Ｓ３０２）。なお、決済アプリ２０または利用者端末装置１０の記憶装置が、利用者の本人確認の状況および海外旅行保険の契約状況を示す情報を保持している場合、決済アプリ２０は、問い合わせることを省略してもよい。また、決済アプリ２０は、決済サーバ１００に代えて、保険サーバに海外旅行保険の契約状況を問い合わせてもよい。

【００７２】

次に、決済サーバ１００は、決済アプリ２０の問い合わせに応じて、利用者の本人確認状況および海外旅行保険の契約状況を示す情報を取得し、取得した情報を決済アプリ２０に送信する（Ｓ３０４、Ｓ３０６）。次に、決済アプリ２０は、取得した情報を参照して、図８のＳ１０６の判定（所定の条件を満たすか否の判定）を行う（Ｓ３０８）。そして、決済アプリ２０は、図８のＳ１０８、図８のＳ１１０の処理と同様の処理を実行する。なお、決済アプリ２０は、国内から決済サーバ１００にアクセスしようとしている場合、決済アプリ２０は、図８のＳ１０４の処理を実行する。

【００７３】

以上のように決済アプリ２０が、所定のサービスを提供するか否かを判定してもよい。これにより、端末装置が海外に存在する場合であっても、所定のサービスをユーザに提供することができる。

【００７４】

なお、上記の例では、利用者端末装置１０または決済サーバ１００が海外からアクセス

しようとしているか否かを判定するものとしたが、これに代えて（これに加えて）、利用者端末装置１０が所定の領域からアクセスしようとしているか否かを判定するものとしてもよい。所定の領域とは、外国の所定の領域であってもよいし、国内の所定の領域であってもよい。

【００７５】

また、決済サーバ１００が実行する処理の一部または全部、決済アプリ２０が実行する処理の一部または全部は、他の装置やアプリケーションプログラムなどで実行されてもよい。

【００７６】

また、上記の例では、決済アプリ２０を起動させる際に、上記の処理が実行されるものとして説明したが、これに代えて（加えて）、決済アプリ２０が起動した後、利用者の操作に応じて本実施形態の処理がされてもよい。例えば、利用者が所定のサービスを利用するためのボタンを操作したこと、または所定のサービスとは異なるサービスを利用するためのボタンを操作したことに応じて、処理が実行され、サービス提供の可否が判定されてもよい。また、決済アプリ２０の利用に依らずに、利用者端末装置１０が決済サーバやサービスサーバ２００にアクセスした際に所定の条件を満たすか否が判定されてもよい。

【００７７】

また、上記の例では、既に所定のサービスを利用している利用者を対象に、本実施形態の処理が実行されるものとして説明したが、これに代えて（または加えて）、所定のサービスの利用開始の申し込みを行うために、利用者が、利用者端末装置１０を利用して決済サーバ１００またはサービスサーバ２００にアクセスした場合も、決済サーバ１００またはサービスサーバ２００が、所定の条件を満たすか否を判定してもよい。

【００７８】

以上説明した実施形態によれば、決済サーバ１００は、利用者の利用者端末装置１０による海外からの所定のサービスの提供のリクエストに応じて、利用者に対する本人確認が行われており、且つ利用者が一時的に海外に滞在していると推認されると判定された場合、リクエストに対して所定のサービスを利用者端末装置１０に提供する。これにより、利用者端末装置１０が所定の領域（例えば海外）に存在する場合であっても、所定のサービスをユーザに提供することができる。

【００７９】

以上、本発明を実施するための形態について実施形態を用いて説明したが、本発明はこうした実施形態に何等限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々の変形及び置換を加えることができる。

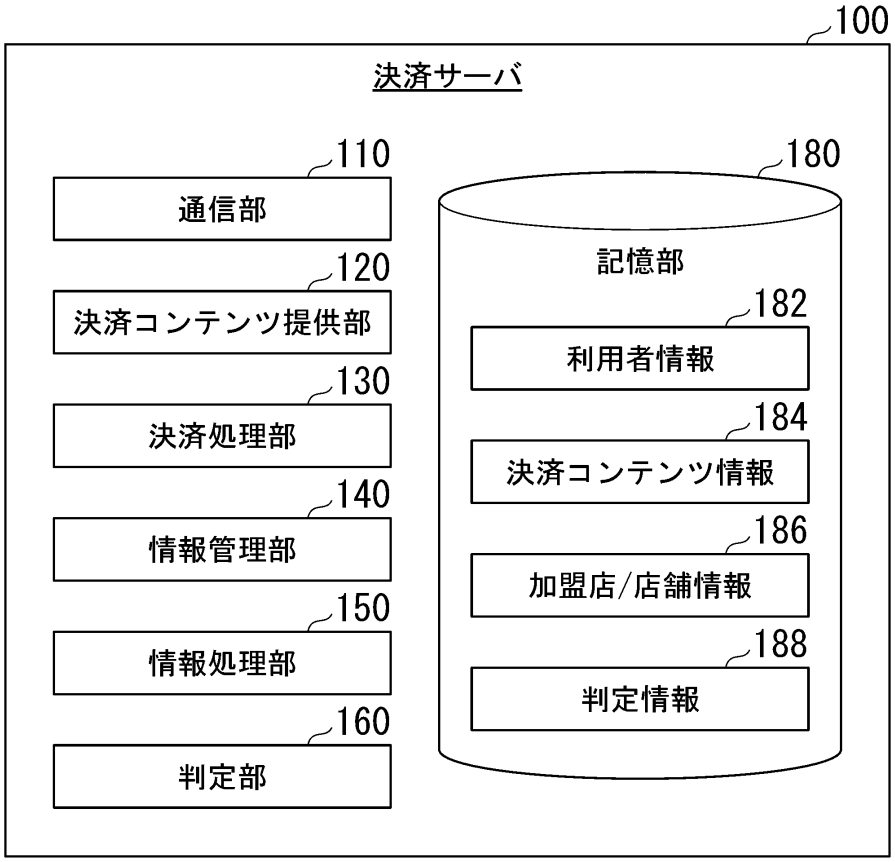
【符号の説明】

【００８０】

１０　利用者端末装置
２０　決済アプリ
３０　ミニアプリ
１００　決済サーバ
１２０　決済コンテンツ提供部
１１０　通信部
１２０　決済コンテンツ提供部
１３０　決済処理部
１４０　情報管理部
１５０　情報処理部
１６０　判定部
１８０　記憶部
１８２　利用者情報
１８４　決済コンテンツ情報
１８８　判定情報

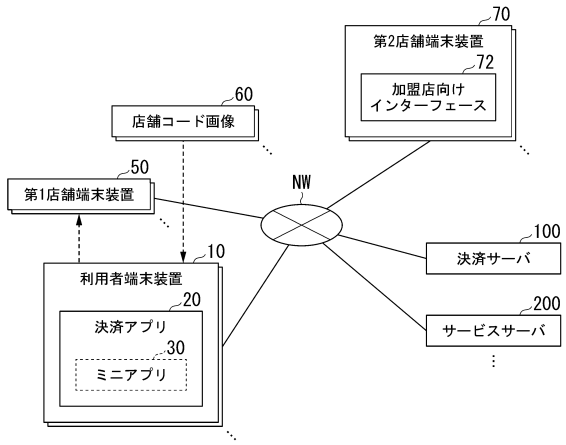
２００　サービスサーバ

【要約】
【課題】端末装置が所定の地域（例えば海外）に存在する場合であっても、サービスをユーザに提供すること。
【解決手段】所定の地域からの所定のサービスの提供のリクエストを利用者の利用者端末装置から取得する取得部と、前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われており、且つ前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されると判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供し、前記リクエストに応じて、前記利用者に対する本人確認が行われていない、または前記利用者が一時的に所定の地域に滞在していると推認されないと判定された場合、前記リクエストに対して前記所定のサービスを前記利用者端末装置に提供しない、情報処理部と、を備える情報提供装置。
【選択図】図４

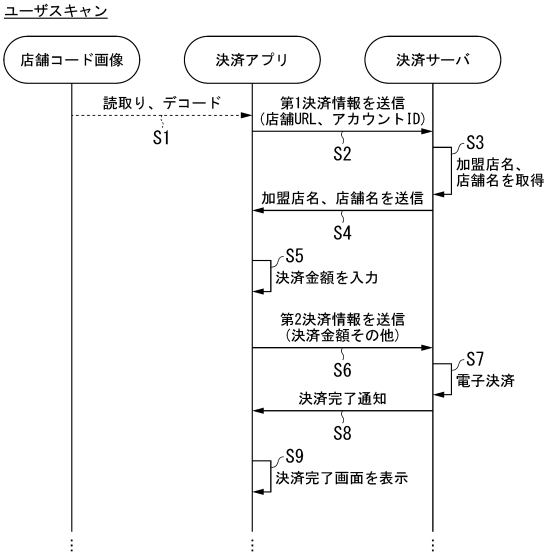


【図面】

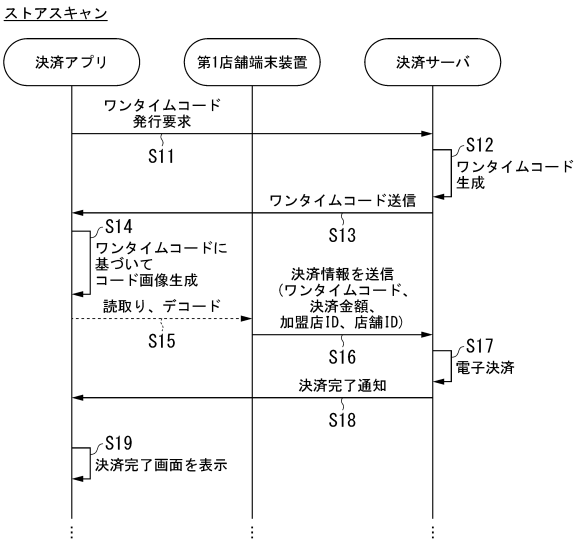
【図１】


70
第2店舗端末装置
72
加盟店向け
インターフェース
60
店舗コード画像
50
第1店舗端末装置
NW
100
決済サーバ
10
利用者端末装置
20
決済アプリ
30
ミニアプリ
200
サービスサーバ

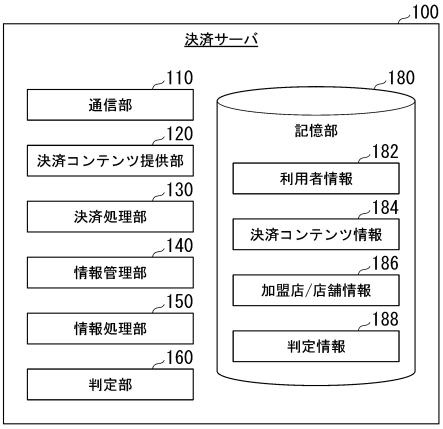
【図２】


ユーザスキャン
店舗コード画像
決済アプリ
決済サーバ
読取り、デコード
S1
第1決済情報を送信
(店舗URL、アカウントID)
S2
S3
加盟店名、
店舗名を取得
加盟店名、店舗名を送信
S4
S5
決済金額を入力
第2決済情報を送信
(決済金額その他)
S6
S7
電子決済
決済完了通知
S8
S9
決済完了画面を表示

【図３】


ストアスキャン
決済アプリ
第1店舗端末装置
決済サーバ
ワンタイムコード
発行要求
S11
S12
ワンタイムコード
生成
ワンタイムコード送信
S13
S14
ワンタイムコードに
基づいて
コード画像生成
決済情報を送信
(ワンタイムコード、
決済金額、
加盟店ID、店舗ID)
読取り、デコード
S15
S16
S17
電子決済
決済完了通知
S18
S19
決済完了画面を表示

【図４】


100
決済サーバ
110
通信部
120
決済コンテンツ提供部
130
決済処理部
140
情報管理部
150
情報処理部
160
判定部
180
記憶部
182
利用者情報
184
決済コンテンツ情報
186
加盟店/店舗情報
188
判定情報

【図５】

182

利用者URL	アカウントID	電話番号	パスワード	メールアドレス	利用者ID	氏名・住所・生年月日	登録日
https://…	001	090-****-****	AAAA1234	**@***.**	AAA	…	2020/6/4
https://…	002	070-****-****	BBBB9876	**@***.**	–	…	2015/7/11
…	…	…	…	…	…	…	…

チャージ残高	後払い設定	後払い枠	後払い利用額	後払い利用可能額	決済方法設定	銀行口座	クレジットカード番号
19000	済	20000	5600	14400	後払い	…	…
6400	済	15000	3200	11800	チャージ残高	…	…
…	…	…	…	…	…	…	…

チャージ履歴情報	決済履歴情報
チャージ履歴1	決済履歴1
…	…
…	…
…	…
…	…

【図６】

186

186A

店舗URL	加盟店ID	店舗ID
https://…	13579	651874
https://…	24685	2495782
…	…	…

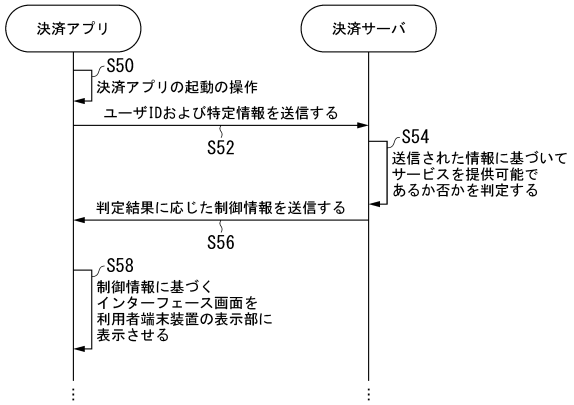
186B

加盟店ID	加盟店名	売上金
13579	○○珈琲	557420
24685	△△寿司	1257400
…	…	…

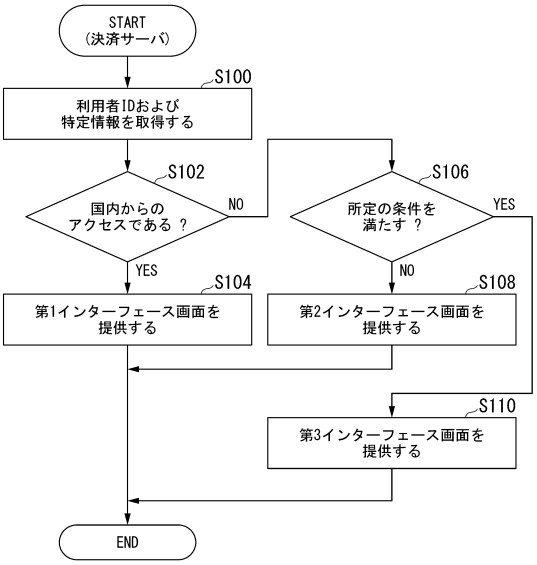
186C

店舗ID	店舗名
651874	大井町店
2495782	目黒店
…	…

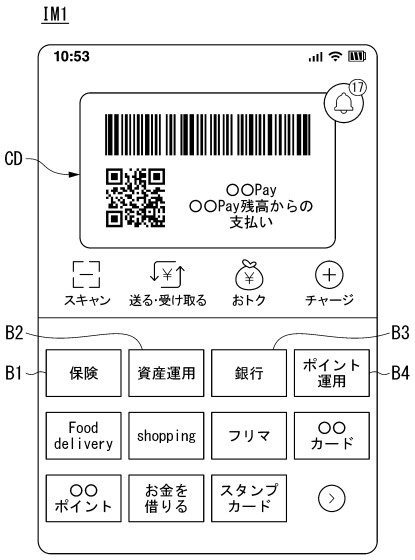
【図７】



【図８】



【図９】



【図１０】

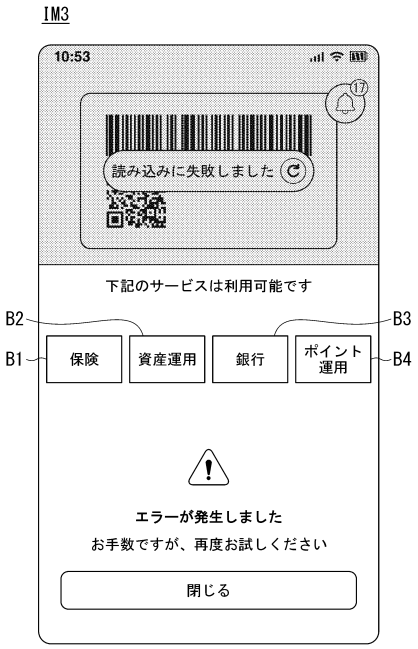
188

利用者ID	本人確認	海外旅行保険の契約
001	○	○
002	○	×
003	×	×
⋮	⋮	⋮

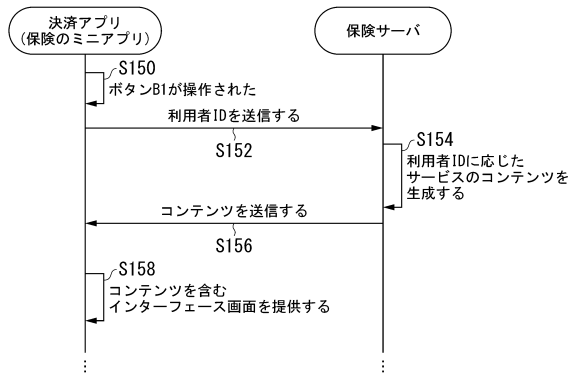
【図１１】



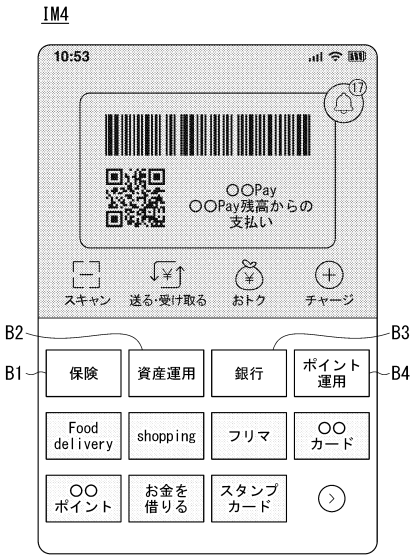
【図１２】



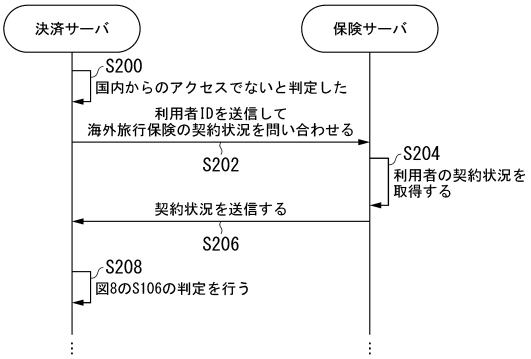
【図１３】



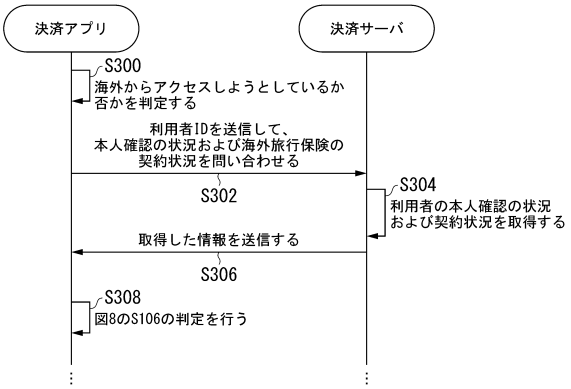
【図１４】



【図１５】



【図１６】



フロントページの続き

東京都千代田区紀尾井町１番３号 ＰａｙＰａｙ株式会社内

審査官 渡邉 加寿磨

(56)参考文献 米国特許出願公開第２０１９／０３４７６６５（ＵＳ，Ａ１）
米国特許出願公開第２０１７／０００４４９９（ＵＳ，Ａ１）
特表２０２０－５２７７９０（ＪＰ，Ａ）
国際公開第２０２１／１００３４６（WO，Ａ１）
特表２０２１－５１０４３２（ＪＰ，Ａ）
特開２００８－２６９４７７（ＪＰ，Ａ）

(58)調査した分野 (Int.Cl.，ＤＢ名)
Ｇ０６Ｑ １０／００－９９／００